

平成28年度「東京都年次財務報告書」の概要

平成28年度普通会計決算の概要

報告書P1～

○ 実質収支は1,292億円の黒字

→ 都税の増収に加え、施策を総点検し、自律改革の取組を行うなど、歳出の見直しを図ったことによるもの

○ 経常収支比率及び公債費負担比率は低い水準（財政の弾力性が高い状況）を維持

<決算収支等> (単位：億円、%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	71,225	71,863	△ 638	△ 0.9
歳出総額 (B)	67,439	69,347	△ 1,909	△ 2.8
形式収支 (C=A-B)	3,786	2,515	1,271	-
繰り越すべき財源 (D)	2,494	2,510	△ 15	-
実質収支 (C-D)	1,292	6	1,286	-
経常収支比率	79.6	81.5	-	-
公債費負担比率	7.3	8.2	-	-
都債現在高	46,547	48,998	△ 2,451	△ 5.0

○ 実質収支は1,292億円の黒字

○ 経常収支比率は**79.6%**

○ 公債費負担比率は**7.3%**

○ 都債現在高は**5.0%、2,451億円の減**

<歳入> (単位：億円、%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
都 税	53,180	51,624	1,555	3.0
うち法人二税	18,926	17,635	1,291	7.3
地方譲与税	2,355	2,720	△ 364	△ 13.4
国庫支出金	3,491	3,758	△ 267	△ 7.1
都 債	1,526	1,562	△ 36	△ 2.3
その他	10,673	12,199	△ 1,526	△ 12.5
歳入合計	71,225	71,863	△ 638	△ 0.9

○ 都税は**3.0%、1,555億円の増**

・ 企業業績の堅調な推移等による法人二税の増 など

○ 都債は**2.3%、36億円の減**

・ 財政状況及び後年度の財政負担などを勘案して適切に活用

<歳出> (単位：億円、%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
一般歳出	45,920	44,590	1,330	3.0
人件費	14,948	14,755	193	1.3
投資的経費	8,746	7,703	1,043	13.5
補助費等	13,554	13,419	135	1.0
その他	8,671	8,713	△ 42	△ 0.5
公債費	4,760	5,313	△ 553	△ 10.4
税連動経費等	16,759	19,444	△ 2,686	△ 13.8
歳出合計	67,439	69,347	△ 1,909	△ 2.8

○ 一般歳出は**3.0%、1,330億円の増**

・ 投資的経費、人件費、補助費等の増 など

○ 公債費は**10.4%、553億円の減**

・ 元利償還金の減 など

○ 税連動経費等は**13.8%、2,686億円の減**

・ 地方消費税交付金や基金への積立金の減 など

<財政健全化法に定める比率> (単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
-	-	1.5	19.8	-
(5.45)	(10.45)	(25.0)	(400.0)	(20.0)

○ 実質公債費比率は**1.5%**

○ 将来負担比率は**19.8%**

⇒ 国の定める基準を下回っている

※1 実質赤字比率、連結実質赤字比率はない。
 ※2 資金不足比率は全公営企業会計においてない。
 ※3 () は早期健全化基準など。

新たな公会計手法による分析

報告書 P 13～

<貸借対照表> (単位：億円)

科 目	28年度	27年度	増減額
資 産 の 部 合 計	340,414	334,747	5,666
うち基金積立金	42,415	38,733	3,682
うちインフラ資産	145,983	143,105	2,877
負 債 の 部 合 計	71,200	73,654	△ 2,454
うち都債	60,593	62,490	△ 1,897
正 味 財 産 の 部 合 計	269,213	261,092	8,121
負債及び正味財産の部合計	340,414	334,747	5,666
資産に対する負債の割合	20.9%	22.0%	-

資産・負債などのストック情報の分析

- 資産は**34兆414億円**で前年から増加
・基金積立金の増 など
- 負債は**7兆1,200億円**で前年から減少
・都債の減 など
- 正味財産は**26兆9,213億円**で前年から増加

<行政コスト計算書> (単位：億円)

科 目	28年度	27年度	増減額
通 常 収 支 の 部			
収入合計	61,834	60,654	1,180
うち地方税	53,159	51,567	1,591
費用合計	54,281	54,055	226
うち給与関係費	13,389	13,140	248
通 常 収 支 差 額	7,553	6,599	953
特 別 収 支 差 額	△ 132	△ 167	35
当 期 収 支 差 額	7,421	6,431	989

現金支出を伴わないコストを含めた分析

- 通常収支の部の収入は**1,180億円**の増
・都税収入の増 など
- 通常収支の部の費用は**226億円**の増
・給与関係費の増 など

<キャッシュ・フロー計算書> (単位：億円)

科 目	金 額
行政サービス活動収支差額	8,939
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 5,221
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	3,718
財務活動収支差額	△ 2,447
前年度からの繰越金	2,515
形式収支（翌年度への繰越）	3,786

現金の増減要因の分析

- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、**3,718億円**の収入超過
- 財務活動収支差額は、**2,447億円**の支出超過

東京都全体の財務諸表

報告書 P 37～

<貸借対照表> (単位：億円)

科 目	28年度	27年度	増減額
資 産 の 部 合 計	473,289	469,236	4,052
I 流動資産	29,366	30,352	△ 986
II 固定資産	443,921	438,882	5,039
III 繰延資産	1	1	△ 0
負 債 の 部 合 計	146,912	152,031	△ 5,118
I 流動負債	12,159	14,455	△ 2,296
II 固定負債	112,270	114,994	△ 2,724
III 繰延収益	22,482	22,580	△ 97
正 味 財 産 の 部 合 計	326,376	317,205	9,171
負債及び正味財産の部合計	473,289	469,236	4,052

- 対象範囲は、都の全会計（普通会計、「特別会計」及び公営企業会計）と東京都監理団体（33団体）及び地方独立行政法人（3団体）
- 資産は**47兆3,289億円**で前年から増加
- 負債は**14兆6,912億円**で前年から減少
- 正味財産は**32兆6,376億円**で前年から増加

過去の財政運営を振り返るとともに、将来の財政需要を分析することにより、今後の都財政を考える

これまでの都財政を振り返る

大幅な減収局面における都財政の比較（バブル経済の崩壊とリーマンショック）

行政活動支出

バブル経済の崩壊

◆高い歳出水準を維持し、過去最大

リーマンショック

◆人件費の抑制などを図り、概ね一定

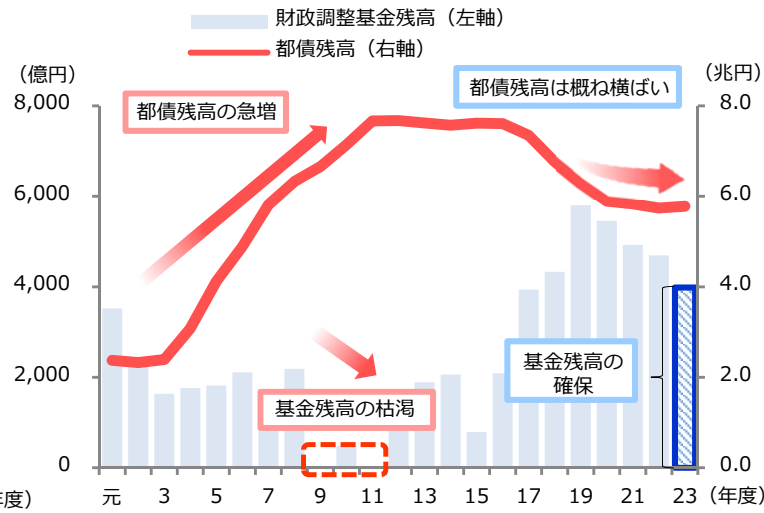
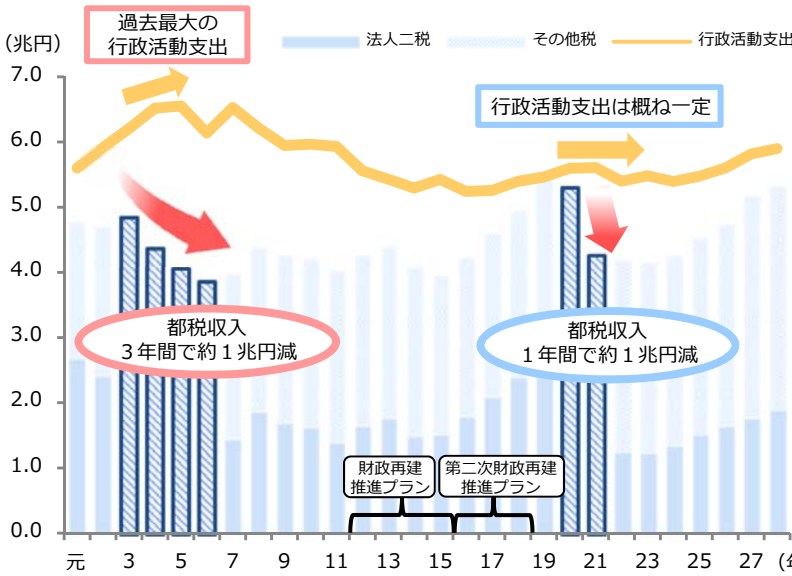
基金と都債

バブル経済の崩壊

◆基金残高の枯渇、都債残高の急増

リーマンショック

◆基金残高の確保、都債残高は概ね横ばい

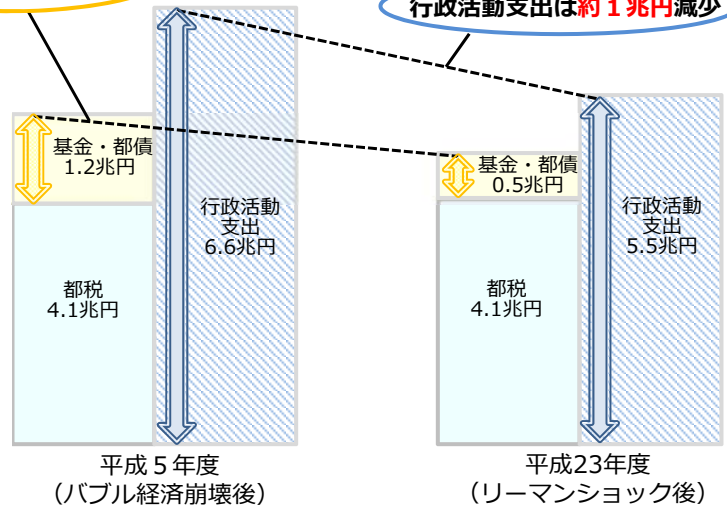


都財政に質的転換をもたらした取組（財政再建と事業評価）

- 平成12年度以降、二次にわたる「**財政再建推進プラン**」に基づき、職員給与の臨時的削減などの内部努力や施策の見直しを徹底して行い、約8,700億円の財源を確保
- **財政再建達成後も**この見直し努力を継続していくため、**事業評価の取組として再構築し、手を緩めることなく施策の見直しを一層推進**
- その結果、**行政活動支出は約1兆円の減**となり、基金・都債の活用額の減少にもつながった

基金・都債の活用額は約0.7兆円減少

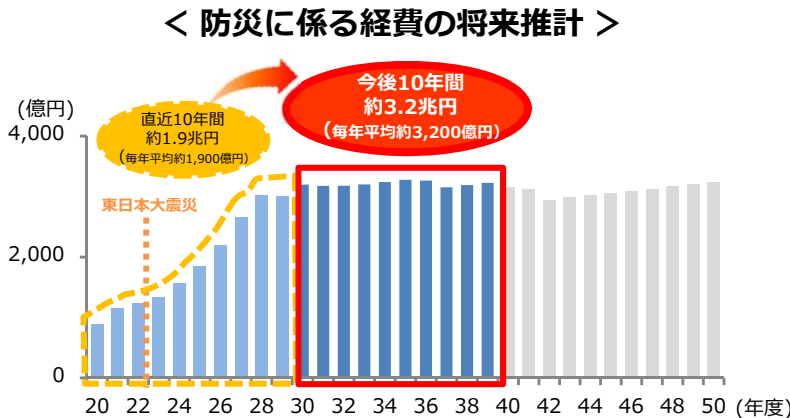
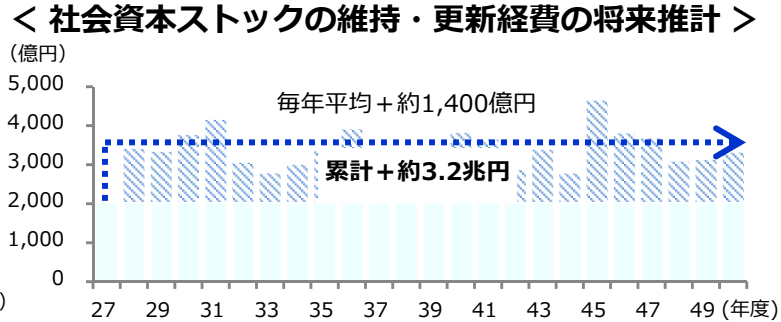
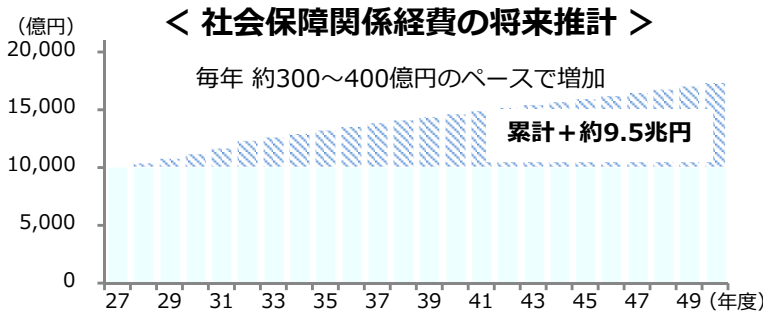
行政活動支出は約1兆円減少



- このように、内部努力や施策の見直しなどの不断の自己改革を進めてきたことが、今日の安定的な財政運営につながっている

今後の財政需要と将来を見据えた財政運営

都財政にとって避けることのできない財政需要



- 社会保障関係経費
毎年平均約300億円～400億円のペースで増加
平成50年度までに累計約9.5兆円の増加
- 社会資本ストックの維持・更新経費
平成50年度までに累計約3.2兆円の増加
- 防災に係る経費
平成30年度からの10年間の合計約3.2兆円

※ 各将来推計の試算は、外部調査機関によるものです。

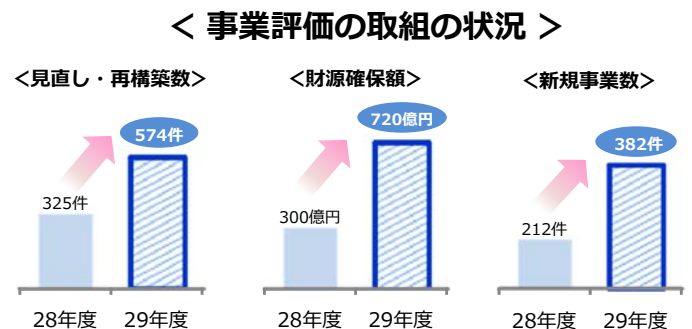
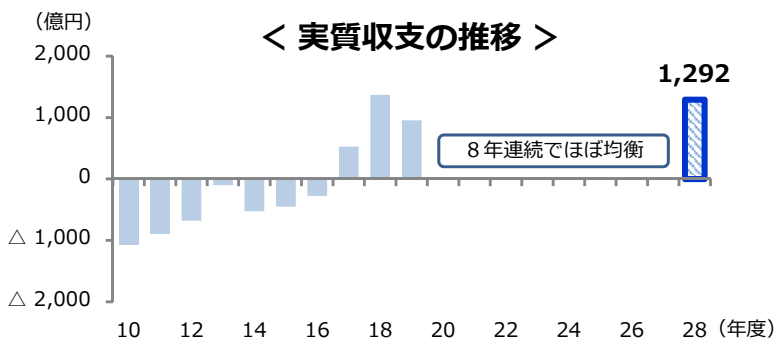
平成28年度に加速させた自己改革の取組

（都政改革の取組）

- 平成28年9月から開始した都政改革のうち、自律改革では、業務改善や事務の効率化を中心に486項目の取組を推進
- 施策を総点検し、自律改革の取組を行うなど、歳出の見直しを図ったことなどにより、**実質収支は1,292億円の黒字**

（事業評価の取組）

- 平成29年度予算においては、**全ての事業に期限を定めることを原則とし、事業評価の取組の機能を高めてPDCAサイクルを一層強化**
- より多面的な視点から創意工夫を凝らして取り組むことで**施策の新陳代謝を促進**



【今後の財政運営に向けて】

- 社会保障関係経費など避けることのできない中長期的な財政需要に対応することはもとより、東京が抱える課題の解決や東京2020大会の開催準備を進めるため、**強固で弾力的な財政基盤を堅持**していく必要
- 事業評価について、新たに**客観的指標（エビデンス・ベース）**に基づく評価を実施するなど、**都民ファーストの視点に立って、自己改革をより一層推進**
- その上で、**基金や都債を戦略的・計画的に活用**し、将来にわたる安定的な財政対応力を堅持し、都政に課せられた使命を確実に果たしていく